

「第二次山口市協働推進プラン後期推進計画(案)」に対する
御意見及びこれに対する市の考え方

1. 募集期間 令和5年2月14日(火)～令和5年3月16日(木・必着)
2. 意見提出者 1名

意見者	意見の要旨	意見に対する市の考え方
意見者1	<p>① 基本施策3の事業の方向性については、大筋で前期推進計画を踏襲されておられるものの、前期計画では地域づくり交付金制度を充実させ、新たな基金などを創設する意気込みで取り組まれておられたようですが、後期計画においては交付金制度についてこれ以上の充実は望めず、新たな基金などの検討もされないことになることを危惧します。</p> <p>具体的には「基本事業1 地域経営に向けた基盤の強化」の中で、地域づくり交付金制度に関し、前期では「充実に向けた検討」とされていたものが後期では現状のまま「継続」へと変更されています。また、地域における新たな財源確保に関し、前期では「新たな基金の創設や新たな財政支援制度(の創設)を検討する」とされていたものが、後期では「クラウドファンディングの活用講座や各種助成金制度の情報提供」といった具合に、取り組み内容が物事の本質に踏み込めていないレベルにとどめられています。</p>	<p>① 地域づくり交付金制度については、前期推進計画を推進する中で、用途の緩和や明確化するなどの見直しを行い、制度の充実に向けた取組を実施してきた経緯を踏まえ、後期推進計画においても、地域づくり協議会への財政面に対する継続的な支援の実施を行うとともに、必要に応じて、運用についての見直し等も行う考えです。</p> <p>地域における財源確保に向けた支援については、令和3年度から地域における関係人口の創出・拡大を促し、地域活性化や地域課題の解決につながる取組に対して、「地域の未来づくり促進特別交付金」を創設し、新たな財政確保に向けた支援を実施したところです。後期推進計画においても、基本施策4「地域での豊かな暮らしの確保に向けた取組の推進」、基本事業2「「小さな拠点」づくりの推進」の推進項目⑥において、このような財政支援を引き続き行うとともに、地域活動が円滑に行われるよう、クラウドファンディングの活用や助成金情報の紹介など、財源の確保につながる取組を支援する考えです。</p>

	<p>② 市の取り組み姿勢のことは、「基本事業4 市内における支援体制の確立」にも表れており、前期では副市長を会長とし部長級で構成する「(仮称)協働による地域づくり調整会議」を設置するとされていましたが、後期では調整会議の役割が既存の「政策管理室長(部次長級)会議」で処理することとされています。これでは市内の推進体制を再構築したことにはならないのではないのでしょうか。</p> <p>③ 目指す地域づくりの姿である「地域を思い、人々が集い、行動する“地域経営”へ」ということを今一度思い起こしていただき、それに相応しい市の取り組み姿勢を後期推進計画の中で示していただきたい。</p>	<p>② 前期推進計画では、副市長を会長とする「(仮称)協働による地域づくり調整会議」を設置し、推進体制を図ることとしていましたが、定期的開催される「政策管理室長会議」を同会議として位置づけることにより、迅速な情報共有や、関係部局間を中心とした実行力のある連携促進が図れることから、後期推進計画においては、推進体制の見直しを行い、計画の着実な推進を図っていく考えです。</p> <p>③ プランに示す目指す地域づくりの姿の実現に向け、前期推進計画の課題等の検証を踏まえつつ、後期推進計画においても、プロジェクト事業を中心とした取組を着実に進め、本市の協働によるまちづくりの推進に鋭意取り組んで参りたいと考えています。</p>
--	--	--